

新たな政策課題の整理について

「かながわグランドデザイン」では、平成24年度から26年度までの3年間に取り組む政策を「実施計画」としてまとめている。
27年度以降に取り組む政策は、26年度に検討することとなるが、県として対応を図るべき課題を十分に把握・整理する必要がある。
計画推進評価部会では、24年度に実施した有識者ヒアリングの結果も踏まえながら、25年度において「新たな政策課題の整理」を行うこととしたい。

【検討にあたっての視点(例)】

高齢者標準社会への転換

- ・ 現在、平成22年の国勢調査結果を踏まえた人口推計を実施しているが、平均寿命の延伸による老年人口の増加傾向が一層鮮明になっている。また、都心回帰により地域差が拡大するとともに、平成20年以降の世界的な経済危機の影響を受けた社会増の減速がみられるようになった。
- ・ 超高齢社会に対応するためには、医食農同源の推進やスポーツ振興、介護ロボットの普及促進などを通じて県民の健康寿命の延伸を図り、日常的に介護や医療を必要としない、自立した生活を支援する必要がある。

経済のエンジンを回す取組みの推進

- ・ 県民に質の高い行政サービスを提供するためには、県の財政基盤の強化にあわせて、経済の持続的な成長を促進する取組みが求められる。
- ・ 京浜臨海部におけるライフサイエンス分野などのグローバル企業の集積や、県中央部における高度先端産業の集積、地域のにぎわいづくりなど、神奈川の強みを生かし、魅力を高めるための取組みを進める必要がある。

成長を支える人づくりの加速

- ・ 新たな時代に立ち向かうためには、経済の持続的成長を支える人材の養成や潜在的な人材の活用、高齢者が活躍する場を広げる取組みが求められる。
- ・ 高度先端産業や企業のグローバル化を担う人材や、超高齢社会に対応したサービスを担う人材を育成し、企業や社会が必要とするマンパワーを生み出していく必要がある。

新たなコミュニティの創造

- ・ 地域の力を高めるためには、地域コミュニティを活性化させ、共助による課題解決力の向上を図ることが求められる。
- ・ 今後、人口減少が進展する中であって都市的土地利用の縮減を図るとともに、子育てや高齢化等による地域の新たなニーズに対応したまちづくりを支援していく必要がある。